



# 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋株式会社

コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 妹川 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 森浦 正名

TEL 042-345-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	115,873	4.3	3,136	△14.1	3,354	△9.3	1,753	△15.6
22年2月期第3四半期	111,119	—	3,652	—	3,698	—	2,078	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	105.54	—
22年2月期第3四半期	125.10	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	66,072	32,019	48.4	1,926.17
22年2月期	64,741	30,659	47.3	1,844.58

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 32,003百万円 22年2月期 30,647百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年2月期	—	0.00	—		
23年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	3.8	3,400	△8.3	3,600	△3.9	1,800	△15.5	108.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期3Q	16,625,660株	22年2月期	16,625,660株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	10,586株	22年2月期	10,547株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期3Q	16,615,095株	22年2月期3Q	16,615,293株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策効果もあり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られた一方、失業率は高水準で推移しており、円高の進行や緩やかなデフレ状況の継続など、依然として厳しい状況となっています。

食品業界でも、生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が継続しており、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進にも取り組んできています。

また、別途公表のとおり、時間外割増賃金等の計算方法に関する労働基準監督署の是正勧告に従い、当期の給与等として4億3千9百万円を営業費用に、過年度給与等として7億9千5百万円を特別損失に計上しています。その一方、平成22年9月1日に連結子会社である株式会社デリモアを吸収合併したことにもない、当該子会社が有していた繰越欠損金の引継ぎ分だけ税負担が減少しています。なお、賃金の再計算については、引き続き精査を行っており、今後、変動する可能性があります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,158億7千3百万円（前年同期比47億5千3百万円、4.3%増）、営業利益31億3千6百万円（前年同期比5億1千6百万円、14.1%減）、経常利益33億5千4百万円（前年同期比3億4千3百万円、9.3%減）、四半期純利益17億5千3百万円（前年同期比3億2千5百万円、15.6%減）となりました。

種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

#### [食品関連事業]

前期11月より販売を開始したチルド弁当の伸長や、前期12月の北陸地区への進出、また、中国地方での和菓子販売の開始等により、売上高は893億5千4百万円（前年同期比45億9百万円、5.3%増）と増加しました。しかしながら営業利益は、北陸工場の償却費負担の影響、および労働基準監督署の是正勧告にともなう費用計上により、26億1千9百万円（前年同期比5億7千5百万円、18.0%減）となりました。

#### [食材関連事業]

水産加工品が堅調に推移したものの、鶏加工品の減少等により、売上高は145億6千5百万円（前年同期比1億8千7百万円、1.3%減）、営業利益は2億4千2百万円（前年同期比2千8百万円、10.6%減）となりました。

#### [物流関連事業]

ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたことや、前期、北陸および東大阪地区において新規に開設した営業所の業績への寄与等により、売上高は81億5百万円（前年同期比3億3千5百万円、4.3%増）、営業利益は2億2千4百万円（前年同期比1千8百万円、8.9%増）となりました。

#### [その他の事業]

人材派遣事業での自動車産業向け受注が回復したこと等により、売上高は38億4千8百万円（前年同期比9千6百万円、2.6%増）となりました。一方、営業利益は労働基準監督署の是正勧告にともなう費用計上により、4百万円（前年同期比5百万円、52.8%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて13億3千万円増加し、660億7千2百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べて13億6千万円増加し、320億1千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動による資金の増加は47億4千6百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益26億6千1百万円および減価償却費を27億7千6百万円計上したことによるものです。

投資活動による資金の減少は26億1千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出31億2千3百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は16億7千万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出15億6千7百万円によるものです。

この結果、「現金及び現金同等物」の当第3四半期末残高は59億5千9百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期通期の業績予想につきましては、平成22年9月30日の第2四半期決算短信発表時に公表しました数値から修正しています。なお、詳細につきましては、本日開示しました「業績予想の修正および特別損失の計上並びに労働基準監督署からの是正勧告に関する調査内容等についてのお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

#### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,963	5,532
受取手形及び売掛金	13,952	12,207
商品及び製品	2,182	2,345
原材料及び貯蔵品	673	618
その他	2,156	2,380
貸倒引当金	△72	△103
流動資産合計	24,856	22,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,339	36,584
減価償却累計額	△19,863	△19,046
建物及び構築物(純額)	17,476	17,538
機械装置及び運搬具	15,243	14,406
減価償却累計額	△10,228	△9,399
機械装置及び運搬具(純額)	5,014	5,006
土地	12,765	12,997
建設仮勘定	186	225
その他	2,557	2,047
減価償却累計額	△1,248	△1,013
その他(純額)	1,308	1,033
有形固定資産合計	36,751	36,801
無形固定資産		
のれん	175	295
その他	927	1,075
無形固定資産合計	1,102	1,371
投資その他の資産		
その他	3,364	3,916
貸倒引当金	△2	△329
投資その他の資産合計	3,361	3,587
固定資産合計	41,215	41,760
資産合計	66,072	64,741

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,870	8,043
短期借入金	5,402	6,208
未払金	7,019	6,328
未払法人税等	314	614
賞与引当金	1,031	673
役員賞与引当金	105	—
その他	1,998	2,864
流動負債合計	24,744	24,734
固定負債		
長期借入金	6,285	6,661
退職給付引当金	1,809	1,710
その他	1,213	975
固定負債合計	9,308	9,348
負債合計	34,052	34,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	17,472	16,051
自己株式	△16	△16
株主資本合計	32,122	30,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	7
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定	△118	△62
評価・換算差額等合計	△118	△52
少数株主持分	16	11
純資産合計	32,019	30,659
負債純資産合計	66,072	64,741



(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	111,119	115,873
売上原価	92,975	97,841
売上総利益	18,143	18,031
販売費及び一般管理費	14,490	14,895
営業利益	3,652	3,136
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	150	169
受取賃貸料	219	223
その他	131	234
営業外収益合計	511	636
営業外費用		
支払利息	178	160
賃貸収入原価	152	157
その他	135	99
営業外費用合計	466	418
経常利益	3,698	3,354
特別利益		
固定資産売却益	—	60
貸倒引当金戻入額	30	42
特別利益合計	30	102
特別損失		
工場閉鎖損失	54	—
過年度給与等	—	795
特別損失合計	54	795
税金等調整前四半期純利益	3,674	2,661
法人税、住民税及び事業税	1,539	623
法人税等調整額	52	277
法人税等合計	1,592	901
少数株主利益	3	6
四半期純利益	2,078	1,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,674	2,661
減価償却費	2,162	2,776
のれん償却額	165	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△357
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	358
受取利息及び受取配当金	△160	△179
支払利息	178	160
工場閉鎖損失	54	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△59
売上債権の増減額(△は増加)	△897	△1,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136	105
仕入債務の増減額(△は減少)	738	833
未払金の増減額(△は減少)	—	193
その他	945	927
小計	6,694	5,785
利息及び配当金の受取額	158	177
利息の支払額	△173	△159
法人税等の支払額	△2,052	△1,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,626	4,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,192	△3,123
有形固定資産の売却による収入	—	291
無形固定資産の取得による支出	△474	△27
補助金の受取額	—	324
その他	72	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,594	△2,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△287	△510
長期借入れによる収入	1,600	900
長期借入金の返済による支出	△2,249	△1,567
配当金の支払額	△290	△331
その他	△50	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,277	△1,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255	427
現金及び現金同等物の期首残高	7,401	5,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,145	5,959

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

(単位：百万円)

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	84,844	14,752	7,769	3,752	111,119	—	111,119
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,100	996	9,088	11,184	△11,184	—
計	84,844	15,853	8,765	12,841	122,304	△11,184	111,119
営業利益	3,195	271	205	10	3,682	△29	3,652

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

(単位：百万円)

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,354	14,565	8,105	3,848	115,873	—	115,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,025	1,560	8,375	10,961	△10,961	—
計	89,354	15,590	9,666	12,224	126,835	△10,961	115,873
営業利益	2,619	242	224	4	3,091	44	3,136

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。